

会 報

第14号

1994.3

日本家庭科教育学会
中国地区会

目 次

新しい家庭科の創造	中国地区会会長 中間美砂子... 1
第13回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに総会報告	2
1 総 会	
2 研究発表会	
3 報告書合評会	福田 公子... 4
<研究室から>	地井 昭夫... 5
<学校現場から>	河野 泰子... 6
<研究発表要旨>	7
本部だより	12
共同研究参加者募集	12
新入会員、退会会員名簿	13
事務局だより	14
編集後記	14

新しい家庭科の創造

中国地区会会長 中間 美砂子

「生活重視の思想」「男女共生社会」のキーワードのもとに家庭科が新たに見直されようとしています。いよいよ、高等学校では、この4月から男女で共に学ぶ家庭科が始まります。しかし、学習内容、指導方法はもとより、教員配置の問題、施設設備の問題など数多くの課題が山積しています。過渡期とはいえ、ある教育委員会では、余剰教員に家庭科を担当とするための短期の講習会を企画しているとか。家庭科教員の養成はそのように簡単にできるのでしょうか。

全面実施に先立って、既に男女共学を実施しているところも次第に増えてまいりました。「女子だけの時より活気があってよい」「今までになく、家庭科を教えるのが楽しくなった」「思ったより抵抗はなかった」などという声も聞こえてきます。共学の授業を見せていただく機会も多くなりました。

数多くの課題をかかえているなかでの先生方の、授業への取り組みの意欲にはすばらしいものがあります。

中学校技術・家庭科では、「家庭生活」領域が昨年度から実施されていますが、「家庭生活」にかかわる内容が削除されて久しい歴史の空白のいかに大きいかを思い知らされます。実施に先立って、既に数多くの研究が積み重ねられてきたものの、共通理解が得られているとはいえ、まだまだ、多くの課題をかかえているようです。

小学校の家庭科でも数多くの研究が積み重ねられてきましたが、熱心な先生方の研究が小学校教員全体のものとなっていないもどかしさを感じます。

小・中・高一貫の家庭科が発足しようとしている今、この新しい家庭科の創造に向かって従来の研究をより充実していこうではありませんか。

**第13回 日本家庭科教育学会中国地区会
研究発表会並びに総会報告**

第13回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表並びに総会が平成5年8月21日(土)鳥取厚生年金会館で開催された。鳥取大学の多大なご援助により、すべて盛会裡に終えることができた。

総 会 (13:30~13:55) 司会進行 鳥取大学

- 1 開会の辞 石川
- 2 会長挨拶 田結庄
- 3 議長選出
- 4 議 事

【1】報告事項

- 1) 平成4年度庶務報告 福田
- 2) 平成4年度会計報告 多々納
- 3) 平成4年度会計監査報告 友定
- 4) 平成5,6年度役員選出結果報告 田結庄

【2】審議事項

- 1) 平成5年度事業計画案
- 2) 平成5年度会計予算案
- 3) 平成5,6年度新役員の役割分担について
- 4) 平成6年度研究発表会並びに総会の開催について
- 5 共同研究について 福田
- 6 その他
- 7 閉会の辞 田結庄

【報告事項】

- 1 平成4年度日本家庭科教育学会中国地区会庶務報告

事業報告 (平成4年4月~平成5年3月)

年月日	事 項
平成4年7月6日	第12回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに総会プログラム発送(全会員宛て)
平成4年8月22日	役員会開催(於 岡山大学教育学部)
平成4年8月22日	第12回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに総会開催(於 岡山大学教育学部)
平成4年8月22日	共同研究委員会開催(於 岡山大学)研究結果の報告書等について
平成5年3月31日	会報第13号発行, 第13回研究発表会並びに総会案内(全会員宛て)

日本家庭科教育学会中国地区会会員数

(平成5年7月 現在)

島根	19名	山口	40名
岡山	40名	鳥取	8名
広島	50名	合計	157名

**2 平成4年度日本家庭科教育学会中国地区会
決算報告**

(自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)

《収入の部》 (単位:円)

費 目	予算額	決算額	摘 要
前年度繰越金	75,605	75,605	
地区会費	128,000	94,000	1,000円×94人分
本部からの還付金		45,150	525円×86人分
教大教からの補助金	40,000	40,000	
雑収入	5,000	5,036	
合 計	248,605	259,791	

《支出の部》 (単位:円)

費 目	予算額	決算額	摘 要
総会費	70,000	70,000	
通信費	30,000	34,640	会報, 選挙の費用
事務用品費	2,000	259	
会議費	20,000	4,952	
印刷費	40,000	39,140	
雑費	5,000	0	
予備費	1,605	0	
共同研究基金	80,000	80,000	
合 計	248,605	228,991	

収支 259,791 - 228,991 = 30,800

平成5年度へ繰越金 30,800円

特別会計(共同研究基金)

<積立金>

平成3年度 80,000円

4年度 80,000円

合 計 160,000円

<支出>

報告書印刷費 247,200円

郵送費 53,640円

300,840円

収 支 160,000 - 300,840 = 140,840円

うち、郵送費は平成5年度より補填の案なので、実質マイナス分は87,200円となるが、前回の共同研究報告書の配布の際にも、報告書の売却代金の会計への繰入れて相殺している。

なお、同報告書は1冊800円で頒布中である。

【審議事項】

1) 平成5年度事業計画案

(平成5年4月～平成6年3月)

年月日	事項
平成5年6月	役員改選(役員候補者推薦)
平成5年6月22日	第13回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに総会プログラム発送(全会員宛て)
平成5年7月末日	共同研究報告書発送(全会員宛て)
平成5年8月21日	新旧役員会開催(於 鳥取厚生年金会館)
平成5年8月21日	第13回日本家庭科教育学会中国地区会研究発表会並びに総会開催(於 鳥取厚生年金会館)
平成6年3月31日	会報第14号発行, 第14回研究発表会並びに総会案内(全会員宛て)

2) 平成5年度会計予算案

(自平成5年4月1日～至平成6年3月31日)

〈収入の部〉

(単位:円)

費目	金額	備考
前年度繰越金	30,800	
地区会費	120,000	1,000円×120人
本部より地区活動費	30,000	(今年度より)
本部より還元金	45,150	525円×86人分
教大協補助金	40,000	
雑収入	5,000	
合計	270,950	

〈支出の部〉

(単位:円)

費目	金額	備考
総会費	70,000	
通信費	40,000	会報送料含む
事務用品費	2,000	
会議費	20,000	
印刷費	40,000	会報印刷
雑費	5,000	
予備費	93,950	
(共同研究報告書 郵送料:全会員)	(内53,640円を 補填し,売却代金 で相殺する)	特別会計関連で 説明を要す
合計	270,950	

3) 平成5, 6年度新役員の役割分担について

役職	所属	氏名	備考
地区会長	広島大学	中間美砂子	
地区副会長	島根大学 岡山大学	猪野 郁子 笠井八重子	
監事	鳥取大学 山口大学	石川 行弘 小島 郷子	平成6.3まで 残任期間は五島根子
庶務 会計	広島大学	森富 恵 伊藤 圭子	

〈参考〉

平成4, 5年度評議員 田結庄順子(鳥取大学)

平成5, 6年度評議員 多々納道子(島根大学)

4) 平成6年度研究発表会並びに総会の開催について

平成6年8月20日(土) 島根大学

研究発表会(14:00～15:15)

〈14:00-14:15〉 (座長)笠井 八重子

1. 中等学校家庭科『太陽のオープン』教授書試案
— 家庭科における環境教育の試み—
岡山大学教育学部 佐藤 園

〈14:15-14:30〉

2. 高校生の制服に関する実態調査
島根県立島根女子短期大学 野津 哲子

〈14:30-14:45〉

3. アメリカにおける家庭科教師支援のための
カリキュラムセンター

広島大学教育学部 柴 静子

○ 同 大学院 林 未知子

同 上 橋本 尚美

〈14:45-15:00〉 (座長)笠井 八重子

4. 高等学校家庭科の新教育課程をめぐる問題

広島大学教育学部 福田 公子

同 大学院 森 尚子

同 上 遠藤真由美

○同 上 繁永 明江

〈15:00-15:15〉

5. 家庭科教育における福祉教育をめぐる問題

鳥取大学教育学部 田結庄順子

共同研究報告書合評会 (15:20～16:00)

共同研究報告書合評会

「小・中・高等学校で生活環境をどう教えるか」

広島大学 教育学部 福田 公子

平成3年より行われていた本会の共同研究は、その研究成果を表記のタイトルの報告書として、同5年7月に発刊した。同報告書をもとに、本年の鳥取大会にて合評会を催したので、その時の論議を基に、紙面の都合上、評価すべき点と反省および課題について論点をまとめて記載する。

まず、評価すべき点として、地区会としての共同研究を継続的(第3回目)に行なってきたこと、しかも各県の研究者と現場教師が共同で教育実践に取り組んできたことは、家庭科の変革期の折りから、時期に適した先駆的研究活動であったといえる。研究テーマとして“生活環境”を取り上げたことも、世界的に環境問題・環境教育の関心が高まっており、また地域社会でも環境問題への取り組みがおこなわれていることから、社会的に有用であり、かつ児童・生徒に教育すべき内容として適切なものであった。今回の“生活環境”の概念の捉え方について、当初から論議のあったところであるが、環境を広義にとらえ、自然環境に加えて社会・文化的環境をも含んだ生活環境とした。このため、児童・生徒の関心や地域社会の実状に対応した授業実践に発展させることができ、また家庭科教育の特色を生かすことができた。その結果、全体的な統一テーマのもとに、各県の研究グループが独自のサブテーマを設定し、基礎研究から授業実践およびその評価まで行うことができたところに特色がみられた。さらにそれらを統合する生活環境の教育に関する理論的視点と、歴史的な経緯が的確に論述されており、研究報告書として類をみない格調の高いものとなっている。

反省点としては、まず環境教育については、ベオグレード憲章にも指摘されているように、環境に関する感受性を高め、正しく認識し、日常生活における行動にまで発展させることがのぞまれている。しかし、限られた時間内では、そこまでの

実践に至っていないものもある。また、授業において児童・生徒の活動が活発に行われているようにみえるものも、彼ら自身がその意味を理解し、実践への見通しをもっているかという疑問もある。実践カードを使用して、実際の家庭における実践を指向したけれども、建前論以上に深めるのが困難であったという反省もあった。

環境問題は、身近な家庭の衣食住等の問題であると同時に地球規模の社会問題である。児童・生徒は被害者であると同時に加害者にもなるという複雑な関係にある。また、児童・生徒の行動や実践につなげようとする、必ず価値観の葛藤の問題が生ずる。例えば、地球環境を考えて、水質や空気の汚染防止やエネルギーの節約をすることも、具体的な方法は多様であり、また価値の順序づけは個人や各家庭によって異なる。実際問題として価値観の自由は認めるべきであろう。さらに、生活環境を認識する場合、表層的な問題解決の仕方は危険でさえある。例えば、紙のリサイクル問題として牛乳パックの回収やハガキ作り等がなされている。そのような作業をすることで、自己満足し、紙資源のリサイクルの本質を見失ってしまっているという指摘があった。すなわち、牛乳パックやプラスチックトレーに象徴される善意ではあるが思慮に欠ける回収作業によって、企業や消費者の製品や流通に対する根本的な問題から目をそらしているのである。例えば紙パックの代わりに手間はかかるが繰り返し使用できるビンとか、トレーを必要としない生鮮食品の流通や地域の産物等を志向する機会を疎外している。今や世界的に、生活様式や商品の生産・供給・流通・廃棄の根本的な再構築に向かう段階にきている。

以上、生活環境に焦点づけると、現実の社会が人間の心身の健康に対して、また地球環境に対して憂慮すべき問題と現代文明の矛盾とを内包していることが明らかである。その根本的な解決のできる能力と主体的で実践力のある、未来の地球人として児童・生徒を教育することが課題である。

《研究室から》

未来社会を暗示する海女家族との出会い

広島大学 学校教育学部 地井 昭夫

私は、この25年間で大学を3つも変わりましたが、その研究生活で最も印象に残っているのが、金沢大学時代に能登半島の輪島市・海士町や対岸の小さな舳倉島で海女家族の天衣無縫な暮らしに接したことです。

ここで断片的になりますが、彼女たちの暮らしぶりとその未来的な意味を考えてみたいと思います。

1) 2拠点居住の暮らし

まず驚いたのは、彼女たち家族は年間をとおして本土と島を移動して暮らすことでした。しかも戦前までは多くの海女家族が、瀬戸内海にもあったような家船生活を送っていました。

現在では、経済的にも豊かになって輪島市に立派な家を構えています。島との移動生活は変わりません。その度に家族構成も変わります。島の分校も出入自在で何の書類もいりません。ですから多くの家族は、長い間 long-distance-family となります。私は、これを「伸縮自在の家族」と命名しましたが、これは、かなり現代的・未来的な生活スタイルだと思います。

2) 海女が配偶者を選ぶ

今では少なくなったようですが、かつて海女は配偶者選択権を持っていたようです。そして多くの夫は、スクール・メイトから選ばれたようです。なぜなら、それは危険な仕事に従事する海女には、最も気心を知ってくれている男が必要だからです。ですから第1級の海女は、今でも夫か父の「命綱」でしか潜水作業に従事しません。

これも、教会やスクール・メイトとの結婚が多いアメリカなどに似ています。

3) すべてが子供の自由

さらに興味深いのは上の配偶者選択権ばかりではなく、進学・就職・結婚・居住地選択などのすべてが、子供の自由にまかされることです。例え

ば親が結婚に反対すると“あそこの親は、物分かりが悪い”という評判が立ち、後の子の結婚にも差し支えるということです。そのせいか、私が調査した150人の海女はすべて恋愛結婚であり、法務局の資料でも離婚率はかなり低いものでした。

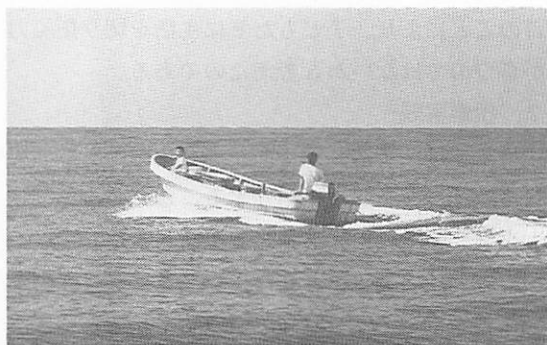
そして今でも、高校進学でさえ親不孝という感覚があります。これは長い間彼女たちは実力の世界に生きてきたからでしょう。しかし、私の赴任の前には、この海女の娘が金沢大学教育学部の学生として卒業するような例もありましたが。

4) 狩猟・採集文化と情報化社会

こうした生活の根底にあるのは、どうも狩猟採集文化であろうと思われます。彼女たち家族は、江戸初期までは、「春に北九州を小舟で立ち、貝を採りしながら能登半島に到着し、秋には小舟で北九州まで帰る」という驚くべき生活を送っていました。

近代・現代社会の生活は、あまりにも私有財産や地位・名誉といった個人の實力以外の要素によって支配され過ぎています。そうして見ますと個人の實力と自立心でアワビ(情報)を採る海女家族の生活は、どうやら未来の情報化社会を先取りしているように思えるのです。

ですから今でも輪島では、18才の若い海女もけっこう活躍しているのだと思います。米国のマクルーハンが、未来の情報化社会を「new-tribe society」と命名しましたが海女社会は、私が未来社会を考える上で、ひとつの貴重なパラダイムになっていることは確かです。



沖でアワビを採る母を迎えに行く少年

《学校現場から》

生活を切り拓く力を育てる授業

ードイツ・日本両国の生活の工夫を

体感させることを通してー

デュッセルドルフ日本人学校 河野 泰子

1. はじめに

ドイツのハム・ソーセージがおいしいというのは有名である。事実、たくさんの種類の(約1500種あると言われる)ハム・ソーセージが店頭に所狭しに並べてある。味も日本のものとは比較にならず、さすがドイツだと感心した。

食べ物、その国の歴史、風土、環境、人々などが密接に関わり合い、その中から生まれた文化とも言える。4月当初の授業で「なぜドイツには、こんなにも多くのハム・ソーセージがあるのだろうか。」と問いかけたところ、「ドイツ人はハムが好きだから。」という答えがほとんどで、ドイツではたくさん売られているから自分たちも食べているというのが実態であった。また、子どもたちの食生活を調査したところ、9割以上の家庭で毎朝ご飯と味噌汁を食べていたり、ドイツ料理を食べることはほとんどなかったりなど、ドイツの食文化を考える機会が少ないことがわかった。

そこで、「どうして日本とドイツとでは違った食生活を送っているのだろうか。」に視点をあて、また、その他の生活習慣の違いも同様にして、その国ならではの生活の知恵や工夫といったものを実際に体験させたり考えさせたりすることを通して、子どもたちをとりまく生活に目を向けさせた。このことにより、子どもたちに生活を切り拓く力が育つのではないかと考えたのである。

2. 授業実践

ここでは、字数の関係上、小5～中3までの実践のいくつかを簡単に紹介することにする。

(1)小学5年「協力して楽しく生活しよう」

家庭の仕事調べをさせた後、ドイツと日本の違いに目を向けさせた。その中で、「ドイツでは、男の人が買物に行ったり、食事を作ったり、子

もの面倒を見たりするのに、どうして日本の男の人は何もしない人が多いんだろう。」という疑問が男の子から出た。身近なドイツ人家庭を見て、同じように思っている児童が多く、それについて、「どうしてだろう、どちらがいいと思うか。」などと意見を出し合う中で、このことは今後とも考えていこうということになった。

(2)小学6年「調理の工夫をしよう」

ドイツはじゃがいも料理も豊富である。ここでは、実習前にじゃがいもについて何でもいから知りたいことをグループごとに調べさせ、小冊子にまとめた。その後、その冊子をもとに、歴史・栄養・ドイツのじゃがいも料理・調理法などを学習させ、各班ごとにテーマを持った調理実習に取り組ませた。

実習例：ジャーマンポテト、コロッケ、ポテトスープ、ボンメス・フリッツ、カレー炒め

(3)中学2年「食品の栄養的特徴を知ろう」

デュッセルドルフには、約8千人の日本人が在住しているため、日本食品専門店(値段は日本の約3倍)がいくつもあり、日本と全く変わりのない食生活も可能である。そのため、「現地素材を生かす(日本食品を利用しない)」という条件のもとに自由献立を考えさせ実習をさせた。どの班もパスタ、肉を中心とした献立を立てていた。その後、ドイツと日本の一日の基礎食品群別摂取量(平均)が比較できる資料を提示し、今回つくったのと同じ脂肪や糖分の多い食事を取り続けているとどうなるかを、パソコンで検証したところ栄養バランスの悪かった自由献立も合わせて考えさせた。次に、「前回悪かったところを改善しよう」ということで、事前にパソコンで調べさせながら再度自由に献立を考えさせた。その結果、どの班も和食となり、調理法にも変化が見られた。

3. おわりに

赴任してもうすぐ1年が経とうとしているが、私自身勉強・体験不足で、試行錯誤の毎日である。異国での生活が、指導をする上で少しでもメリットとなるよう今後も研究を進めていきたい。

1 中等学校家庭科『太陽のオープン』教授書試案 —家庭科における環境教育の試み—

岡山大学教育学部 佐藤 園

〔目的〕世界的レベルで概観するならば、いわゆる環境問題とその教育に関する関心が高まったのは、20世紀半ばからである。それらの関心は、1975年に環境教育の基盤となる「ベオグラード憲章」を採択するに至った。わが国では、1989年になり、漸く文部省が『環境教育指導資料』を公刊し、家庭科もその目的を達成する教科として位置づけられた。しかし、そこに示された環境教育は、目的を「ベオグラード憲章」に求めながらも、内容はそれとは乖離したものになっている。また、従来の家庭科の環境教育の実践をみても、いわゆる3Rにとどまっている。しかし、環境問題が地球レベルで論じられ、その解決の一端が学校教育に求められていることを考えるならば、家庭科でそれを避けて通ることはできない。

この問題意識に基づき、本研究は、学校教育における環境教育と家庭科の果たす役割を考えるために、「ベオグラード憲章の目的が達成できる家庭科の授業」と「誰にでも実践できる家庭科の授業」の開発を目的とし、家庭科ではほとんど取り上げられていない“エネルギー問題”に焦点をあて、授業研究を行った。

〔方法〕①我が国で行われた環境教育の問題点を文献から把握し、それを克服する方向で、科学的探求方法に基づき、仮説となる学習指導案を、アメリカのエネルギー問題教材集 I D E A S に示唆を求めて作成した。②実験授業を行う中等学校の生徒にプレテストを行い、その結果から①に修正を加えると共に、授業展開・教材の有効性等を検証するための実験授業のデザインを立てた。③②に基づき、1992年9月～1993年1月に中等学校（中学校1校2学級、高等学校2校3学級）で実験授業を行った。④③の結果に基づき、授業分析を行い、学習指導案に修正を加え、誰にでも授業できる形式に書き表した『教授書試案』を作成した。

〔結果〕実験授業の結果、高等学校では、指導案で計画した生徒による探求授業に反し、教師主導型の授業しか展開できなかった。ほぼ計画通りの授業が行われた中学校の授業分析結果から、学習指導案に6点の修正を加え、小単元の目的・目標・構成・展開（第1次「エネルギーと私たちの家庭生活」、第2次「太陽のオープン」、第3次「なぜ、エネルギーを節約するの？」、第4次「未来のエネルギー源と私たちの家庭生活」、各2時間・合計8時間）、教授資料、からなる中等学校の「投げ入れ」教材単元『太陽のオープン』教授書試案を作成した。

2 高校生の制服に関する実態調査

島根県立女子短期大学

野津 哲子

〔目的〕 制服は多かれ少なかれ心身の発達過程の時期における通学時に毎日着用する大切な衣服の一つとされている。学校で制服を着用させる意義は何か。それは学校の一員である自覚と連帯感を促し、規律心を育て平等の立場から集団生活を送る上に必要な教育的衣料とされている。このような制服に対して制服規定に関する有無に熱心な論議が続いているのが現状である。前述のような傾向の中で学校の制服見直しについて種々の努力がなされている。身近な島根県においても制服のデザインを変更した高校の実態も承知の通りである。目前に迫っている生徒数の激減期に備えて魅力ある学校に変貌しようとする現れであるとか、今のおしゃれに敏感な若者の衣生活に適應しようとするためなどの考え方があるが、高校生はどのような考えを持っているのか。本研究では制服の抱えている問題点を見出すために島根県在住の高校生及びその保護者を対象として実態調査を行い論議の原因の背景などを考察し快適な制服のあり方について検討した。

〔方法〕 調査は質問紙留置自記法により行った。調査時期は1991年7月～9月の間である。調査票回収率は88.1%で578名の協力を得た。

〔結果〕 対象高校生は男女ともファッション・おしゃれに積極的で制服否定型が全体の64.5%を占めて多かった。保護者は全体の44.3%と僅かながら低い値を示した。このことは地域性もあって家庭状況による経済的な差別をなくすための平等の立場を考慮にいれての配慮と推察される。制服についての校則の不満・改善希望は高率を占め全体の73.3%であった。特に男子の場合は詰襟学生服のカラーの不要を訴える者が71.5%、従って背広型を好む者が72.8%と圧倒的に多かった。女子の衿型は夏冬とも平均してテーラーカラーが78.4%と多かった。男女とも制服は無地を好み全体の80.5%を占めた。制服という言葉のイメージが嫌いな者は全体の92.0%と顕著であった。今後望まれる制服は著しい成長期にある高校生にとって是か非かは着る側の立場にたって検討するべき事である。学校生活の秩序維持などの点からのみ強要するのではなく、保健衛生上・活動上・装飾審美上からも着用者の気持ちになって時代に適應した制服について真剣に取り組む姿勢が大切ではなかろうか。近代化の波で制服の多様化がめざましいが高校生が快適に着用できる制服に発展していくことを願っている。

3 アメリカにおける家庭科教師支援のためのカリキュラムセンター

広島大学教育学部 柴静子
○広島大学大学院 林未和子
同上 橋本尚美

1. 目的

アメリカでは、カリキュラム開発が盛んであり、家庭科教師が実際に授業を行うための教材や情報提供などのサービスがなされている。その背景には、教師支援のためのカリキュラムセンターとそれを結ぶ全国的なネットワークが機能していることが挙げられよう。その全体像や実態等については、我々には未だ明らかにされていない。本報では、アメリカのカリキュラムセンターとネットワークの実態を把握し、その目的と役割、それらが提供しているリストの内容等を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

家庭科のネットワークに関するパンフレットや諸文献から、カリキュラムセンターとネットワークの実態を明らかにする。また、Illinois State Curriculum Centerが提供しているリストを分析し、扱われている領域と提供物の種類を明らかにする。特に、消費者教育の領域について、わが国の消費者教育支援センター(NICE)の場合と比較検討し、その特徴を明確にする。

3. 結果と考察

- (1) 職業教育の分野では、6つの地域のカリキュラムセンター(CCC)と各州のカリキュラムセンター(SLR)から成る全国的なネットワーク(NNCCVTE)が形成されている。NNCCVTEのネットワークは、各州が開発したカリキュラムを共有したり、教師にとって有用な情報を与えることを目的としている。CCCとSLRは、カリキュラムや教材開発において教師を援助するためのセンターとして、具体的なサービスを提供しており、他の関連諸機関と連携して教師支援活動を行っている。
- (2) Illinois State Curriculum Centerの教材は豊富であり、カリキュラムガイド、テキスト、スライド、ビデオ、フィルム、カセットなどを無料で貸し出している。その領域は、家庭科、キャリアガイダンス、平等、成人教育、健康に関する職業、農業、ビジネス教育、産業テクノロジーなど多岐にわたっており、特別な要求を持つ生徒のための資料も充実している。
- (3) 消費者教育の領域のリストをみると、NICEでは、生涯教育を視野に入れた専門図書と学校教育において利用できる指導案やAV教材が多かった。一方、Illinois State Curriculum Centerでは、消費者の観点から総合的に家庭科の全領域を扱うものなど、現場教師が実際に授業をつくる際に役立つような資料が大半であった。
- (4) アメリカでは、現場教師を支援するネットワークにおいて大学が重要な位置を占めている。わが国もアメリカのカリキュラムセンターに学んで、教師支援のための全国的なネットワークをつくる必要がある。

4 高等学校家庭科の新教育課程をめぐる問題

広島大学教育学部	福田公子
広島大学大学院	森尚子
同上	遠藤真由美
○同上	繁永明江

1. 目的

平成6年度からの高等学校共学家庭科を成功させる事は、家庭科関係者の共通の願いであり、また責任でもある。しかしながら高等学校の教育現場は、共学実現の喜びとともに、さまざまな問題が浮上し、いささか混乱のなかにあると思われる。現場が抱えているこれらの問題を迅速に解決できなければ、今後の家庭科の評価や位置付けも揺らぎかねない懸念がある。

ようやく実現した共学家庭科を教育現場でしっかりと根付かせるためには、大学が学校現場に有意義な支援をする必要があると考える。この問題に取り組む最初の課題として、半年後に共学を控えた現時点での現場教師が抱えている諸問題の把握を試みた。今回の調査結果をもとに、今後の大学からの支援の在り方を考えてゆきたい。

2. 方法

全国の公立高等学校（普通科、職業科および両科併設）のうちから共学校を対象に、層化抽出法にて470校を抽出し、郵送法にて家庭科教師の回答を求めた。回収率は54.7%であった。調査内容は、新教育課程の実施計画、教育環境条件の整備状況、教師の研修状況、家庭科教師の問題意識とおよび大学からの支援に関する現在の要望について、選択肢と自由記述でもって構成した。調査期間は平成5年6月から7月である。

3. 結果と考察

- (1)全国的には平成6年度から家庭一般を4単位の施行が中心となっている。一般的に普通科は1,2年生で、職業科は2,3年生で履修する傾向にある。
- (2)現場教師を取り巻く環境に関しては、施設・設備の不備、教員数の不足等の問題等が残されている。
- (3)家庭科の共学実施への不安を感じている教師が約40%を占め、その理由としては「クラスの人数が増え実習が大変である」が最も多く挙げられた。一方、不安はないと回答した教師は37%あり「男子に家庭科を教える事は意義が有るので前向きに対処する」を最も多く挙げていた。
- (4)現場教師の研修先としては「全国高等学校家庭部会」の県および地域での研究会であり、次いで県主催の教育センター等での研修であった。大学関係の研修はわずかししか催されていない。
- (5)現場教師による「教員養成系大学への要望」は、教材や授業関連資料の提供が最も多く、直ちに利用できる共学向きの授業内容に対する情報提供を求めている事が理解できた。
- (6)大学の支援の在り方は、まず、現場とのネットワークを創設し、現場の実態にあった教材の開発と、その共同利用の簡便化等から取り組む必要がある。

5 家庭科教育における福祉教育をめぐる問題

鳥取大学

田結庄順子

【目的】 1989年以降の新しい家庭科は、男女が協同して生活する社会の主体者として、男女に別なく学ぶ教科として位置づけられた。学校の家庭科でつけるべき能力＝学力は、男女協同社会を担うにふさわしい基礎教養を重視したものが求められるようになってきており、特に、学力の新たな課題として福祉に関する教材や教育方法の開発が急がれるようになってきている。

【方法】 1992年度特定研究「教育と子どもの権利保障の諸条件に関する総合的研究」の一環として行った「学校における福祉教育に実態と教師の意識に関する調査」で得られたデータを用いた。

【結果と考察】 ① 学校での福祉教育の導入には学校全体で連帯ある取り組みで実施することを望んでいた。学校全体で学校教育活動全般に位置づけて福祉教育をすすめることが適していると考えているものが多数であった。

② 家庭科教員は家庭科に福祉教育の視点を導入することは、高齢者福祉の視点が中心としつつも、人権教育としての視点を重要視していた。つけるべき学力として人権理解・高齢者や社会的弱者に対する理解を考慮しており、理解が行動・実践へと発展する教材の開発と教育方法の検討必要なことがわかった。

③ 福祉教育の強調される背景については、「高齢化の進展」「急激な都市化、核家族化による連帯・助け合いの精神欠如」「他者への無関心な風潮」「家庭の教育力低下」が主な原因としてあげられており、実践・行動力、連帯・助け合い、人間性の教育、自立教育という課題解決に向けて、家庭科の教科としての価値がいつそう重んじられることとなると考えられる。

④ 家庭科教員は家庭科への福祉教育の導入には賛成が多数であり、また、学校における福祉教育導入にあたっても多くが支持していた。大部分の家庭科教員は福祉教育を意義あるものとして捉え、家庭科も含めた学校教育への福祉教育の導入を支持していた。

⑤ 高校の家庭科教員は小・中学校に比べ、福祉教育実践に積極的であった。

⑥ 扱っている領域は住居や家族・保育の領域が小・中・高校とも多い。特に、住居領域での教材開発が望まれていた。被服領域では実践できる教育内容の確定が急がれ、食物領域でも食事と疾患など健康との関連で捉えることが必要となる。

本部だより

1993年6月26・27日に日本家庭科教育学会第36回大会が、東京の国立教育会館で開催されました。55件の研究発表、東京大学教育学部助教授汐見悦幸氏の「家庭の中の男性・女性—これからの家庭科教育への期待—」と題する講演、総会などがありました。

役員承認。本地区からの評議員は、新任の多々納が承認され、留任の田結庄順子氏と二人があたりになりました。

1993年度の例会は、北陸地区会の10周年記念大会と併せて、新潟市万代市民会館で行われ、地方で初めての開催となりました。家庭科教育セミナーは国際家族年に因んで、1994年3月26日にお茶の水女子大学にて、「これからの家庭科の内容と指導法(2)—家族・保育の教育はどうあるべきか—」のテーマで開かれます。

1994年度の第37回大会は、6月25・26日に国立教育会館で開催が予定されています。

本学会40周年記念事業を兼ねて、21世紀を拓く家庭科教育の新構想研究を推進していくため、家庭科教育の新構想研究委員会を組織することが、新潟での評議員会で了承されました。各地区の評議員から一名の委員を選出することを求められ、評議員一年目である多々納が引き受けることになりました。1996年3月を目途に、家庭科教育の本質、小・中・高等学校家庭科の教育課程等の見直し、家庭科教育の新構想研究などの研究計画が検討されています。

研究を進めるにあたっては、地区会員の皆様方のご協力をお願い致します。

(多々納 道子)

共同研究参加希望者募集

ご承知のように、本地区会では、1986年以来共同研究を続けてまいりましたが、この共同研究を通してネットワークがひろがり、本地区会が活性化してまいりました。今後も、共同研究を続けていきたいという希望が多いため、昨秋以来、2回にわたり、共同研究へのアンケートをとらせていただきました。

その結果、「小・中・高等学校で生活福祉をどう教えるか」という大テーマのもとに、共同研究を進めてはということになりました。このテーマのもとに、改めて、共同研究者を募りたいと存じます。ふるってご参加ください。

共同研究組織は、県単位で研究グループを組織していきたいと思っておりますので、直接各県の役員あて4月末日までに、ご希望をお寄せください。

「生活福祉」という語については、さまざまな見解がありますが、広義にとらえ、各研究グループが組織された後、サブテーマを決めていただければと存じます。

ご参考までに、「福祉」という語の取り扱い方の例を以下に列挙します。

○「われらは、(中略)世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した(後略)」(教育基本法、前文)

○「家政学は、家庭生活を中心とした人間の生活における人と環境との相互作用について、(中略)生活の向上とともに人類の福祉に貢献する実践的総合科学である」(日本家政学会)

○「「福祉」は、幸福をめざす日常生活の努力であり、自立が原則となってくる」「福祉における自立の展開は、現実には、他者との関わりである連帯を前提とし、さらに連帯をその条件とする」

「福祉の展開は、必然的に、社会的関係さらに社会的努力をともなってくる」「福祉教育とは、人権教育を基軸にすえ、共に生きぬくための生活教育を媒介とした社会福祉をめぐる実践教育である」

(一番ヶ瀬 康子)

(中間 美砂子)

【新入会員・退会会員者名簿】

新入会員

鳥取県

大許 ふみ 鳥取県西伯郡淀江町淀江663村田秀一様方
☎0859-56-2731 (米子西高校)

岡本美佐子 〒689-07鳥取県東伯郡東伯町松崎556-1
(倉吉産業高校)

木村 操子 〒693米子市大篠津町2176
(彦名小学校)

堀内かおる 鳥取市湖山町南4-101鳥取大学三浦宿舎B3-9
☎0857-28-8327 (鳥取大学)

山本 順子 〒680鳥取県岩美郡国府町大字中郷327
☎0857-24-5714 (鳥取大附属中学校)

島根県

大西 七重 松江市比津が丘1-1-23
☎0852-26-5230 (島根県教育庁学校教育課)

片寄 里美 〒685島根県隠岐郡西郷町栄町834西郷中学校
(西郷中学校)

金津 悦子 〒890松江市外中原町46松江第一中学校
☎0852-21-4746 (松江第一中学校)

川谷久美子 〒692安来市佐久保115安来高校
(安来高校)

西野 祥子 〒690松江市西川津町688-4-508
☎0852-26-5715 (島根大学)

三島 香子 〒690松江市菅田町167-1島根大学附属中学校
☎0852-22-9160 (島根大学附属中学校)

山崎真理子 〒692安来市楨田町1
(鳥取大学附属中)

岡山県

中村喜久恵 〒720-11福山市駅家町弥生が丘10-635
(岡山大学教育学部)

野瀬美紀子 〒703岡山市山崎312-36
☎086-276-1800 (岡山大学 (院生))

長谷井 恵 〒706玉野市和田4-8-41
(岡山大学 (院生))

富士田亮子 〒700岡山市津島中1-2 R F-406
(岡山大学教育学部)

吉岡 裕子 〒700岡山市津島福居1-6-33メゾンパルフェ202
☎086-254-5393 (岡山大学 (院生))

広島県

遠藤真由美 〒742東広島市西条町下見1939
有光コーポ201 (広島大学 (院生))

門田 泰子 〒720福山市御幸町中津原628
(県立至誠高校)

川辺 淳子 〒724東広島市西条町寺町7134
ホワイトハウス202 (広島大学 (院生))

繁永 明江 〒724東広島市西条東1026-1坪島ハイツ110
(広島大学 (院生))

柴 静子 〒724東広島市鏡山2丁目365広大ががら第一宿舎5-403
(広島大学教育学部)

菅原 晃子 〒720福山市市田尻町809-1
☎0849-56-0213 (自衛高校)

永井 理恵 〒732広島市東区牛田新町
☎082-229-2794 (海田高校)

西 敦子 〒736広島市安芸区矢野西5-1-29-603
(広島大学附属小学校)

西川 知江 広島市安佐南区八木9丁目31-4-302
(広島市立清和中学校)

橋岡美祢子 広島市西区庚午北3丁目4-25新谷ビル
☎082-271-2835 (広島県立海田高校)

橋本 尚美 〒724東広島市西条町大字御園字2382-1
蔵田A P C号 (広島大学 (院生))

福田 明子 〒724東広島市高屋町宮領32-10棟-103
(大下学園祇園高校)

水野 晶子 〒731-01広島市安佐南区大町西1-3-29

宮北 浩子 〒724東広島市鏡山1-1-2 広島大学教育学部

若杉 玲子 〒736安芸郡海田町南昭和町1-2
☎082-823-8551 (海田西中学校)

山口県

宮木 安子 〒753山口市白石1-9-1 山口大学附属山口中学校
☎0839-22-2824 (山口大学附属山口中学校)

加屋野智美 〒747防府市大字向島775防府市立向島小学校
☎0835-22-1796 (防府市立向島小学校)

逆井 歌代 徳山市城ヶ丘4丁目8-18
☎0833-91-0017 (熊毛町立八代小学校)

利重富美江 長門市東深川藤中 (油谷町立菱海中学校)

中井 克美 〒751下関市綾羅木新町4-5-6
☎0832-52-2364 (下関市立勝山中学校)

藤本 節子 山口県阿武郡むつみ村大字吉部むつみ村立吉部小学校
(むつみ村立吉部小学校)

退会会員

鳥取県

伊藤 紀子 堤 伸子 井原 都子

岡山県

入野 美恵 遠藤マツエ 柿田 真澄 佐用 和子
滝沢志貴子 菱川 恭子 藤井 京子 藤原 久子
渡辺美智子

広島県

天川 満子 粟根 知香 鶴井 恭子 黒崎 敏晴
進藤貴美子 住田 和子 道丹 博子 長石 啓子
中野田明子 林 淑子 松田 恵 行本 良子

山口県

上山 彩乃 北川 雪恵 久賀 芳子 小林 則子
藤本美代子 松本 依子 森田 民江 山本 弥生
河野 泰子 (在ドイツ期間中)
小島 郷子 (1994. 3末 退会予定)
渡辺 敬 (1994. 3末 退会予定)

事務局だより

1 事務局の移転

今回、役員交替に伴って事務局が下記に移転しました。住所及び振替口座番号は下記の通りです。

〒734広島市南区東雲3-1-33

広島大学学校教育学部内

TEL 082-281-3141

FAX 082-284-2406

振替口座番号

平成6年4月末日まで 広島5-36240

平成6年5月1日以降 01350-1-36240

加入者名 日本家庭科教育学会中国地区会

2 研究発表会

第14回研究発表会並びに総会は、1994年8月20日（土）に島根大学で開催されます。研究発表を希望される方は、同封の研究発表

申込用紙に必要事項を記入して、5月15日までに、事務局あてご送付ください。会員の皆様の多数のご参加をお願いいたします。

3 地区会費の納入について

1994年度の地区会費を同封の振替用紙でご送金ください。それ以前の会費未納の方はあわせて納入くださるようお願いいたします。

年会費1,000円

4 名簿をお届けいたします。

住所、勤務先等に変更のある方は、事務局までお知らせください。

5 共同研究報告書

「小・中・高等学校で“生活環境”をどう教えるか」は残部が少しありますので、ご必要な方は、事務局までお申し込みください。1部800円です。

編集後記

会報14号をお届けいたします。

福田公子先生の報告書合評会のようす、地井昭夫先生の海女家族との出会い、河野泰子先生のドイツ、デュッセルドルフ日本人学校からの報告等、充実した内容となりました。

ご執筆の先生方には、ご多忙のところ、玉稿をありがとうございました。

第14回大会には、多くの方にお目にかかれることを楽しみにしています。(中間)